

新潟県生連

新潟県生活と健康を守る会連合会
〒950-0088 新潟市中央区万代1-2-6-403
TEL 025-241-0288
<https://niigatakenseiren.iinaa.net/index.html>

一人はみんなのために
みんなは一人のために

守る会に相談して助かりました 阿賀町

3月の阿賀町三川地区での会員増から、阿賀町全体で会員が増えています。3月からの約2ヶ月で7世帯増となりました。

三川地区は緊急小口・総合支援資金の利用で、鹿瀬地区では貸付金に加え除雪費助成で町長交渉をするため、津川地区では町営住宅家賃の減免のためと、各地の要望をもとに守る会づくりに動き始めました。そして守る会を大きくする意義や、住んでいる町に守る会が存在することの心強さを訴えかけ、会員拡大につながっています。

65歳以上が49%を超える阿賀町には、町営住宅が150戸あります。阿賀町営住宅条例に減免の規定はありますが、減免を受けている世帯は0件でした。新入会した馬場さんの減免申請に、県生連の役員と阿賀町の入倉さんとで同行しました。収入が年金しかないにもかかわらず、町職員は「ほかの入居者との公平性があるの

で…」 「過去の生活保護や病歴などを聞かせてもらいます」「入居の保証人には相談されましたか」と、

まったく誤った対応でした。減免申請で提出する書類は収入を証明するものだけでよく、収入以外の生活歴を詳しく聞き出す必要はないこと、低所得者への社会福祉である視点に立った対応などを役場職員に要望しました。馬場さんは「制度を知らず、一人では申請できなかった。ありがとうございました」と、話しました。

その後、町からは近隣市町村の状況を把握し、公営住宅の入居者全体に減免の周知をしていくという回答がありました。



一人はみんなのために、みんなは一人のために 知人に新聞と入会をすすめてみましょう

新潟県生活と健康を守る会連合会（新潟県生連）は、6月から11月5日までを、「会員と新聞読者ふやし特別期間」とし、会員100世帯・新聞読者100人を増やすことを決めました。全ての会員が力を合わせて目標をやり切りましょう。

「特別期間」の3つの意義

第1は、数は力、管内閣の医療費2倍化、生活保護引き下げなど社会保障切り捨てをやめさせる力を強め

ることです。

第2は、「守る会を大きくしなかったら、低所得者の生活を守れない」からです。コロナの下で昨年は一昨年の2倍の人が入会し、「助かった」「これで安心」と、生きる喜びを取り戻しています。いま、さらに大きな生活と健康を守る会にすることが求められています。

第3は、財界・大金持ちとアメリカの要望に応え、国民には冷たい菅政権を倒すために、市民と野党共闘

の力で政治を変える力を大きくすることです。

次のことを呼びかけます

- ①10枚、30枚、50枚など、チラシ配布にご協力ください。
- ②あなたの知人に新聞購読や入会を勧めてください。自信のない人は役員などと一緒に勧めてください。
- ③守る会の班会や地域の集まりに参加しましょう。

班会のある日は朝からルンルン気分

守る会に入会し、山湯班の班会に参加しています。10万円給付金や持続化給付金申請を援助してもらいました。様々な情報が聞けてとても助かっ

ています。班会のある日は、朝からルンルン気分です。
山湯班 綿貫時美
6月6日の新潟守る会の総会発言より

先月号で第44回新潟県生連総会で選出された役員紹介で、野沢慎一郎さんの氏名が落ちていました。お詫びし追加します。



「ためらわずに申請を」 生活保護ポスター 県が作成を検討中と新潟県生連委回答

新潟県生連は6月4日、生活保護の周知、扶養照会中止、運用改善を求め県と交渉。6守る会と新潟県生連から10名が参加。遠藤玲子県議（共産党）が同席しました。また、改めて要援護世帯への除雪費助成を求める要望書を手渡しました

新潟県生連は、生活保護への誤解や偏見から申請をためらう人が多いことから、新潟県にポスター作成を求めました。県は申請を改善するために「ためらわずに申請を」とのポスター作成を検討中であることを明らかにしました。新潟県生連は、ポスターに「生活保護は国民の権利」を挿入し、公的施設だけではなく、スーパーなどの人目のつくところに掲示するよう要望しました。担当者は、「検討しますと」回答しました。

また、県は、市段階でホームページ、市報に掲載したところや、他の支援制度と合わせて生活保護を知らせるチラシを全戸配布しているところがあると述べました。自治体のホームページの中には問題のある表現もあるため、近く改善を求めることにしています。



養義務者に照会するもの、本人の意見を丁寧に聞いて対応する、と回答しました。

扶養照会に対する扶養届書には、扶養義務者以外の世帯員の年収、勤務先、住宅ローンや資産状況を記載するところがあります。新潟県生連は様式の改善を求めました。

「扶養照会」 申請者の話をよく 聞いておこなう

自分が育てた子どもはともかく、兄弟に扶養照会されては困ると申請を諦めた事例、長岡市が、就職先に電話で確認して子どもに扶養を求めたことなどを示し、扶養照会の中止を求めました。県は、扶養の可能性のある扶

新潟市西区福祉事務所が、腰痛を発症し動けない状態で医療が必要であった、重度精神障害者の保護を停止した問題で、県知事は保護停止処分を取り消しました。県は、こうしたことが起きないように、監査や会議の機会に事例も示し周知徹底すると回答しました。

コロナの影響で困っている人への貸付金が8月末まで延長に

緊急小口資金

- 貸付金額は10万円以内、特別な事情がある場合は20万円。
- 返済開始時期は令和4年3月末まで延長。
- 返済期限は2年以内。
- 無利子、保証人不要。

さらに貸付

総合支援資金

- 貸付金額はひと月あたり、最大20万円（2人以上世帯）、15万円（単身）。
- 貸付は3か月分（3回）まで
- 返済開始時期は令和4年3月末まで延長。
- 返済期限は10年以内。
- 無利子、保証人不要。

償還（返済）免除 ⇒ 借受人と世帯主が令和3年度または4年度の住民税非課税世帯

東京五輪は中止し感染対策に集中せよ 新潟県生連会長 渡辺和子

コロナ変異株が国内外で広がる中、菅内閣があくまでも東京オリンピック・パラリンピックを開催しようとしていることに、日本国民だけでなく世界的にも批判が高まっています。

ワクチン接種は世界最低クラスであり、予約すら取れない高齢者が大勢います。さらに感染が拡大すれば医療はさらにひっ迫し、救える命も救えなくなります。

菅首相は、中止となる基準を持たずに開催へ突き進んでいます。感染症専門家の意見を聴きたくないばかりに切り捨てています。新潟県生連は、菅政権に五輪中止を決断し関係者と調整することを強く求めます。